

# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

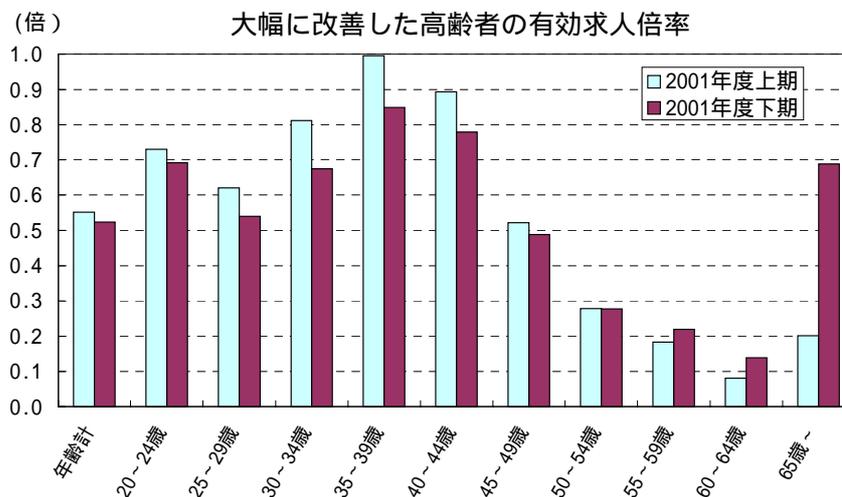
## 高齢者の求人倍率の改善をどう見るか

### < 今週の焦点：高齢者の有効求人倍率の改善 >

1. 日本の労働市場は、恒常的に高齢者の求人倍率が極めて低いという年齢ミスマッチの問題を抱えてきたが、2001年度下期以降、高齢者の求人倍率が大幅に改善している。
2. しかし、これは年齢別求人数の集計方法というテクニカルな要因によるもので、実態として高齢者の労働需給は改善していない可能性が高い。
3. 実際に、中高年層の就職件数を見ると、ここにきて減少幅が拡大しており、中高年層の雇用情勢は依然厳しい状況が続いている。

### < 4-6月期は2四半期ぶりのマイナス成長へ >

- ・2002年4-6月期の実質GDP成長率は、前期比 0.2% (年率 0.7%) と、2四半期ぶりのマイナス成長になると予測する。



(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」(19歳以下は除いている)

副主任研究員 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

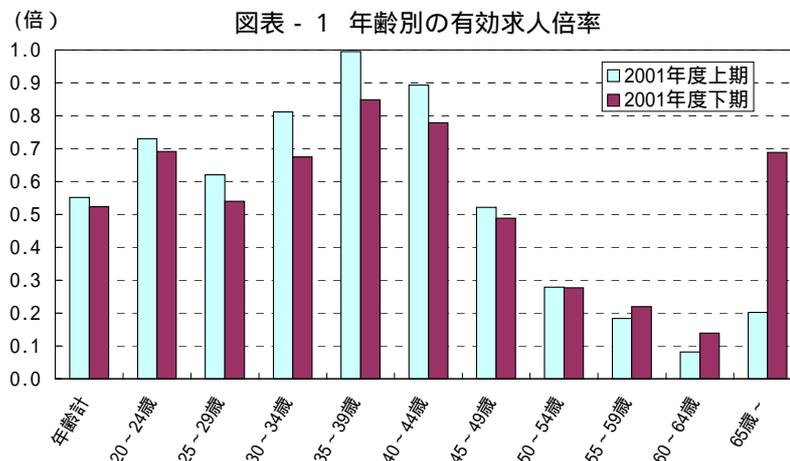
## < 今週の焦点 > 高齢者の求人倍率の改善をどう見るか

### 大幅に改善した高齢者の求人倍率

景気は2002年初め頃には底入れをし、残業時間の増加、有効求人倍率の改善など、雇用情勢にも一部に明るさが見え始めた。しかし、失業率は昨年末の5.5%からは若干低下したものの、2002年5月時点で5.4%と依然高水準にある。失業率が今後低下するためには、景気の回復基調が持続することに加えて、求人・求職間のミスマッチ等の構造的な問題を解決することが不可欠である。

特に、高齢化が進展している中でも依然として中高年層の求人が少ないことによる年齢間のミスマッチは年々拡大する傾向にあり、深刻な問題となってきた。たとえば、2000年平均の年齢別の有効求人倍率は、全年齢合計：0.57倍、24歳以下：0.93倍、25～34歳：0.76倍、35～44歳：1.02倍、45～54歳：0.39倍、55歳以上：0.12倍、となっており、45歳以上の中高年層になると極端に労働需給が悪化していることが見て取れる。

しかし、ここにきてちょっとした異変が起きている。昨年10月以降、全体の有効求人倍率は若干低下しているにもかかわらず、高齢層では軒並み改善しているのである（図表-1）。特に65歳以上の有効求人倍率の改善は著しく、2001年度上期の0.20倍から2001年度下期には0.69倍へと3倍以上に跳ね上がっている。逆にそれまで比較的労働需給が逼迫していた年齢層では、求人倍率が低下している。



(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」(19歳以下は除いている)

この数字を額面通り受け取れば、求人・求職間の年齢ミスマッチが縮小していると捉えることが可能であり、これは望ましい方向である。しかし、これは本当だろうか。ここにきて企業が急に高齢者を雇うようになったとはにはわかには信じがたい。

## 謎を解くふたつの鍵

高齢層の有効求人倍率が急速に改善したのは何故だろうか。その謎を解く鍵として考えられるのは、昨年10月に施行された「改正雇用対策法」と本統計（職業安定業務統計）における年齢別求人数の集計方法のふたつである。

### 「改正雇用対策法」の影響

厳しい雇用環境に置かれている中高年齢者をはじめ、労働者の再就職を促進するために、事業主の募集・採用における年齢制限の緩和の努力義務を規定した「改正雇用対策法」が昨年10月1日に施行された。この法律はあくまでも事業主の努力義務にとどまっており、罰則もなく例外的に年齢制限が認められる場合も定められている。しかし、事業主が年齢制限を課す場合には、求人申込書にその理由を明記しなければならないことから、求人の条件に年齢制限を設けないケースが以前よりも増え、高齢者にとっては年齢条件が緩和されている可能性がある。

ただし、年齢制限の緩和は、高齢者の求人そのものが増えることは意味していないので、高齢者の求人倍率の改善を直接説明するものではない。この現象を読み解く上でもうひとつ重要なのは、求人データの取扱いの問題である。

### 年齢別求人数の集計方法

年齢別有効求人倍率の算出に用いられる年齢別求職者数と求人数のうち、ここで問題となるのは求人数の集計方法である。

職業安定業務統計における年齢区分は5歳きざみだが、企業が出す求人の条件は必ずしもそれとは一致していない。求人には年齢制限がない場合もあるし、年齢制限がある場合にも40歳以下、30～50歳といったようにある程度幅をもったものとなっていることが多いだろう。このような場合、次のような集計方法がとられている。

たとえば、39歳以下という条件の求人が10件あった場合、19歳以下、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の各区分に2件ずつ振り分ける。年齢制限がない求人についても同様に、各年齢区分（11区分）に同等に振り分ける。このため、実際には当該年齢区分に当てはまる求人がなくても、統計上カウントされるということが起きる（図表-2参照）。

実際、50歳以上といったように、求人に関して下限を設定しているケースは極めて少ないと考えられ、高齢者の求人はこのような形で年齢制限のない

図表-2 年齢別求人数の集計方法  
(イメージ図)

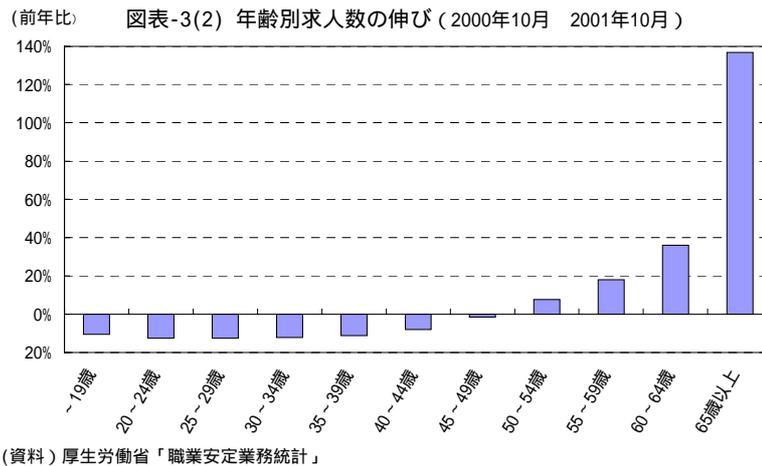
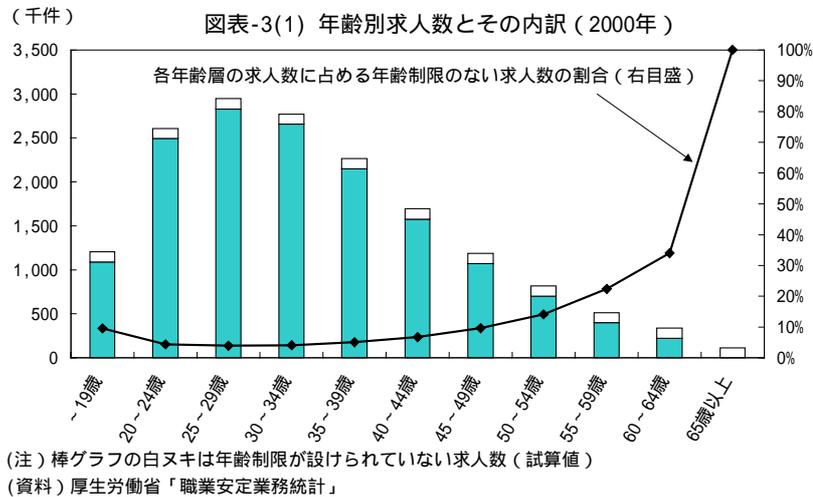
	年齢制限なし	39歳以下	30～49歳	20～24歳	計
～19歳		××			3
20～24歳		××			5
25～29歳		××			3
30～34歳		××			4
35～39歳		××			4
40～44歳					2
45～49歳					2
50～54歳					1
55～59歳					1
60～64歳					1
65歳以上					1
計	11	10	4	2	27

(注) × の数はそれぞれのカテゴリの求人数を表す

求人を取り分けられることによりカウントされたものが多いことが推測される。

職業安定業務統計では、年齢制限が設けられていない求人がどれだけあるのかは公表されていないが、日本労働研究機構の「求人者の年齢制限に関する実態調査（2000年4月）」によれば、年齢制限（上限）を設けていない企業の割合は7.7%となっている。

そこで、この割合を職業安定業務統計の求人データに当てはめて試算すると、高齢層になればなるほど、求人者に占める年齢制限が設けられていない求人者の割合が高くなり、65歳以上ではほとんど全てが年齢制限のないことによってカウントされた求人ということになる（図表-3(1)）。さらに、「改正雇用対策法」が施行された2001年10月の年齢別の求人数を前年同月と比べると、高齢層になればなるほど伸びが高くなっており、65歳以上では前年の2倍以上の求人数となっている（図表-3(2)）。



このことから、2001年度下期以降、高齢者の有効求人倍率が急速に改善しているのは、「改正雇用対策法」の施行によって年齢制限を課さない求人が増え、それが高齢層の求人として割り振られていることが要因になっている可能性が高い。求人倍率が上昇したからといって、実態とし

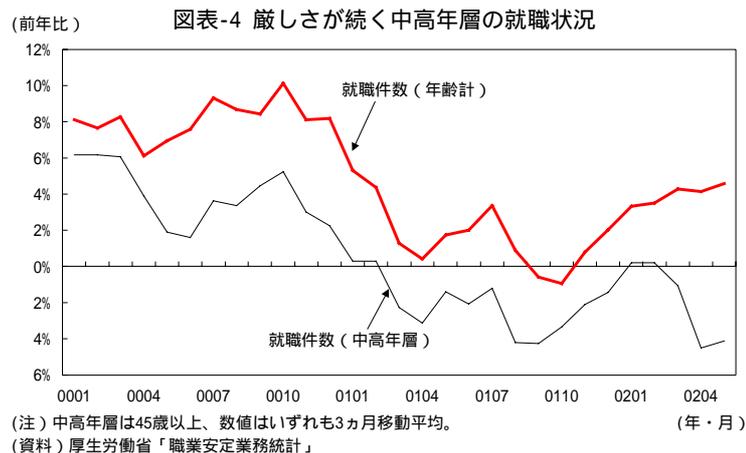
て高齢者の労働需給が改善しているとは限らないのである。

## 依然厳しい高齢者の就職状況

それでは、求人倍率の上昇に伴って、実際に高齢者の就職は増えているのだろうか。

労働力調査では、65歳以上の失業率は若干低下する傾向が見られるが、45～54歳、55～64歳といった中高年層では高止まりが続いている。また、就職件数は全体では昨年の終わり頃から持ち直しの動きとなっているが、45歳以上の中高年層の就職件数は、有効求人倍率が大幅に改善した昨年10月以降は持ち直しかけたものの、足もとではむしろ減少幅が拡大している(図表-4)。制度改正に伴い求人の年齢条件は緩和されたが、採用を決める段階になると依然として年齢の壁が大きく立ちはだかっていることが示唆される。

このように、年齢制限緩和の努力規定は高齢者の有効求人倍率を表面的には改善させたが、それが実際の就職には結びついておらず、現実的には高齢層の労働需給が改善したとは言えないのである。



「改正雇用対策法」の施行後、年齢制限が設けられていない求人が増えている可能性は高く、これ自体もひとつの前進と考えてもよいだろう。しかしここで見てきたように、これだけでは本質的な問題の解決までには至っていない。

今後、高齢化が一層進展するとともに数年後には人口も減少に転じることが確実であるという情勢を考えれば、年齢に偏った現在の雇用システム全体の見直しに向けた取組みをさらに進めていく必要性が極めて高いと言えるだろう。

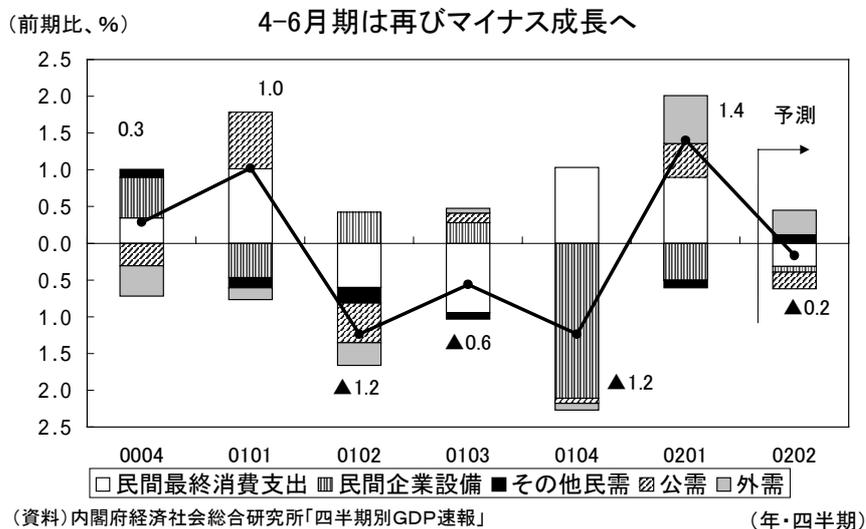
**< 4-6 月期は再びマイナス成長へ >**  
 ~ ただし GDP 速報は新推計方法に移行の予定 ~

**< 4-6 月期 GDP >**

当研究所の予測によれば、4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.2%（前期比年率 0.7%）と、2 四半期ぶりにマイナス成長に転じたと見込まれる。

1-3 月期の高成長の主因となった外需は引き続き増勢傾向を維持したが、設備投資、住宅投資が 3 四半期連続で減少（それぞれ、0.5%、1.2%）し、民間消費も前期の反動などから前期比 0.6%と減少に転じたため、民間需要が 2 四半期ぶりの減少となった。公的固定資本形成は、当初予算で公共事業関係費を大幅に削減した影響が現れ、前期比 5.4%と大きく落ち込んだ。

成長率への寄与度は、国内民間需要 0.3%、公的需要 0.2%、外需 0.3%



**< 月次 GDP : 6 月 >**

6 月の二面等価月次 GDP は前月比 1.8%。民間消費、設備投資がマイナスとなったこと等から前月比 2.7%。供給面は、建設業、製造業は増加したが、第 3 次産業が減少したため、前月比 0.3%。

なお、内閣府は 4-6 月期の GDP 速報から、供給側の統計を多く活用した新しい推計方法を採用するとともに、公表時期を従来の 9 月上旬から 1 ヶ月程度早める予定であるとしていた。しかし、現時点で新推計方法の詳細、公表日時が発表されていないため、新推計方法による 4-6 月期の GDP 速報の発表は 8 月中旬以降にずれこみそうである。

当研究所では、新推計方法の詳細の公表後、新推計方法に合わせた 4-6 月期 GDP 速報の予測値を発表する予定である。そのため、今回の 4-6 月期の予測値は、1-3 月期までの数値とともに大幅に修正される可能性がある。

## 日本・月次GDP（95年基準）予測結果

	実績値による推計						[ 四半期 ]		
	予測						実績値	予測	
	2002/1	2002/2	2002/3	2002/4	2002/5	2002/6	2001/10-12	2002/1-3	2002/4-6
<b>二面等価GDP（前期比）</b>	2.8%	1.0%	0.5%	0.3%	0.2%	1.8%	1.0%	1.1%	0.1%
<b>（前年比）</b>	1.0%	3.6%	2.4%	0.7%	0.1%	0.2%	2.7%	2.3%	0.7%
<b>実質GDP（需要面）</b>	<b>536,936</b>	<b>526,739</b>	<b>528,807</b>	<b>535,871</b>	<b>534,255</b>	<b>519,667</b>	<b>523,500</b>	<b>530,827</b>	<b>529,931</b>
前期比年率							4.9%	5.7%	0.7%
前期比	4.6%	1.9%	0.4%	1.3%	0.3%	2.7%	1.2%	1.4%	0.2%
前年同期比	0.3%	3.5%	1.5%	0.3%	0.3%	0.3%	2.4%	1.6%	0.2%
<b>内需寄与度</b>	<b>524,015</b>	<b>515,993</b>	<b>514,625</b>	<b>523,899</b>	<b>518,504</b>	<b>504,256</b>	<b>514,304</b>	<b>518,211</b>	<b>515,553</b>
前期比	3.7%	1.5%	0.3%	1.8%	1.0%	2.7%	1.1%	0.7%	0.5%
前年同期比	0.3%	3.1%	2.2%	0.2%	1.6%	2.2%	1.9%	1.3%	1.2%
<b>民需寄与度</b>	<b>396,680</b>	<b>388,078</b>	<b>388,728</b>	<b>394,469</b>	<b>395,466</b>	<b>379,126</b>	<b>389,628</b>	<b>391,162</b>	<b>389,687</b>
前期比	3.1%	1.6%	0.1%	1.1%	0.2%	3.1%	1.1%	0.3%	0.3%
前年同期比	0.6%	3.1%	1.8%	0.1%	2.0%	2.6%	2.0%	1.8%	1.6%
<b>民間消費</b>	<b>301,198</b>	<b>294,018</b>	<b>293,147</b>	<b>300,815</b>	<b>297,351</b>	<b>285,185</b>	<b>291,410</b>	<b>296,121</b>	<b>294,450</b>
前期比	6.8%	2.4%	0.3%	2.6%	1.2%	4.1%	1.9%	1.6%	0.6%
前年同期比	2.6%	0.7%	1.4%	4.0%	0.0%	0.5%	0.2%	1.1%	1.2%
<b>民間住宅投資</b>	<b>18,276</b>	<b>18,230</b>	<b>18,113</b>	<b>17,735</b>	<b>18,042</b>	<b>18,171</b>	<b>18,632</b>	<b>18,206</b>	<b>17,982</b>
前期比	0.3%	0.3%	0.6%	2.1%	1.7%	0.7%	0.2%	2.3%	1.2%
前年同期比	9.4%	7.3%	5.9%	4.9%	2.8%	1.2%	9.3%	7.6%	2.9%
<b>民間設備投資</b>	<b>79,555</b>	<b>78,179</b>	<b>79,817</b>	<b>77,420</b>	<b>81,574</b>	<b>77,271</b>	<b>81,816</b>	<b>79,184</b>	<b>78,755</b>
前期比	3.6%	1.7%	2.1%	3.0%	5.4%	5.3%	12.0%	3.2%	0.5%
前年同期比	9.4%	13.6%	11.4%	14.8%	12.9%	13.8%	10.3%	11.5%	13.8%
<b>公需寄与度</b>	<b>127,335</b>	<b>127,915</b>	<b>125,897</b>	<b>129,430</b>	<b>123,038</b>	<b>125,130</b>	<b>124,676</b>	<b>127,049</b>	<b>125,866</b>
前期比	0.6%	0.1%	0.4%	0.7%	1.2%	0.4%	0.1%	0.5%	0.2%
前年同期比	0.3%	0.1%	0.4%	0.3%	0.4%	2.1%	0.2%	0.0%	0.4%
<b>政府消費</b>	<b>90,851</b>	<b>90,922</b>	<b>90,759</b>	<b>91,593</b>	<b>91,662</b>	<b>91,401</b>	<b>89,797</b>	<b>90,844</b>	<b>91,552</b>
前期比	1.0%	0.1%	0.2%	0.9%	0.1%	0.3%	0.4%	1.2%	0.8%
前年同期比	3.2%	2.6%	2.9%	2.1%	2.1%	2.1%	2.7%	2.9%	2.1%
<b>公的固定資本形成</b>	<b>36,480</b>	<b>36,990</b>	<b>35,135</b>	<b>37,787</b>	<b>31,326</b>	<b>33,679</b>	<b>34,792</b>	<b>36,202</b>	<b>34,264</b>
前期比	6.4%	1.4%	5.0%	7.5%	17.1%	7.5%	2.4%	4.1%	5.4%
前年同期比	3.5%	4.6%	10.4%	1.1%	0.4%	0.9%	3.4%	6.4%	0.1%
<b>外需寄与度</b>	<b>12,920</b>	<b>10,745</b>	<b>14,181</b>	<b>11,973</b>	<b>15,751</b>	<b>15,411</b>	<b>9,196</b>	<b>12,616</b>	<b>14,378</b>
前期比	0.9%	0.4%	0.7%	0.4%	0.7%	0.1%	0.1%	0.7%	0.3%
前年同期比	0.6%	0.4%	0.6%	0.2%	1.5%	1.3%	0.5%	0.3%	1.0%
<b>財貨・サービスの輸出</b>	<b>56,465</b>	<b>56,079</b>	<b>57,113</b>	<b>57,953</b>	<b>61,992</b>	<b>60,502</b>	<b>53,135</b>	<b>56,552</b>	<b>60,149</b>
前期比	9.0%	0.7%	1.8%	1.5%	7.0%	2.4%	2.6%	6.4%	6.4%
前年同期比	3.1%	5.6%	4.6%	2.0%	11.3%	8.8%	11.5%	4.5%	7.2%
<b>財貨・サービスの輸入</b>	<b>43,545</b>	<b>45,333</b>	<b>42,932</b>	<b>45,980</b>	<b>46,241</b>	<b>45,092</b>	<b>43,939</b>	<b>43,937</b>	<b>45,771</b>
前期比	0.3%	4.1%	5.3%	7.1%	0.6%	2.5%	2.0%	0.0%	4.2%
前年同期比	9.2%	2.8%	13.4%	0.7%	3.9%	3.5%	8.9%	8.8%	2.2%
<b>実質GDP（供給面）</b>	<b>102.1</b>	<b>102.5</b>	<b>103.2</b>	<b>101.9</b>	<b>103.1</b>	<b>102.7</b>	<b>102.1</b>	<b>102.6</b>	<b>102.6</b>
前期比	0.0%	0.5%	0.6%	1.2%	1.1%	0.3%	0.7%	0.5%	0.0%
前年同期比	2.9%	3.9%	3.8%	2.3%	0.9%	1.1%	3.3%	3.6%	1.4%
<b>建設業</b>	<b>83.2</b>	<b>83.3</b>	<b>81.3</b>	<b>78.6</b>	<b>72.6</b>	<b>73.5</b>	<b>81.3</b>	<b>82.6</b>	<b>74.9</b>
前期比	2.7%	0.1%	2.4%	3.4%	7.5%	1.2%	1.6%	1.6%	9.4%
前年同期比	4.8%	5.6%	8.5%	5.3%	3.6%	4.6%	4.7%	6.4%	4.6%
<b>製造業</b>	<b>91.0</b>	<b>92.1</b>	<b>92.8</b>	<b>93.0</b>	<b>96.8</b>	<b>97.3</b>	<b>91.4</b>	<b>92.0</b>	<b>95.7</b>
前期比	0.1%	1.2%	0.8%	0.2%	4.1%	0.5%	3.4%	0.7%	4.0%
前年同期比	11.3%	11.5%	9.8%	6.1%	2.0%	1.7%	13.5%	10.8%	3.2%
<b>第3次産業（除政府）</b>	<b>105.4</b>	<b>105.7</b>	<b>107.0</b>	<b>104.9</b>	<b>106.4</b>	<b>105.3</b>	<b>105.9</b>	<b>106.0</b>	<b>105.5</b>
前期比	0.4%	0.2%	1.3%	1.9%	1.4%	1.1%	0.3%	0.2%	0.5%
前年同期比	1.3%	2.7%	2.6%	2.0%	1.0%	1.5%	0.7%	2.2%	1.5%

(ニッセイリサーチ<前期比>) ( 0.1%) (0.4%) (0.9%) ( 1.5%) (1.4%) ( 0.5%) ( 1.0%) (0.4%) ( 0.1%)

(注) 「二面等価GDP」とは、需要面・供給面の実質GDPより作成  
「供給面の実質GDP」には帰属計算、政府・公共サービス等を含めており、内訳の数値とは合わない

(注) 月次GDP、二面等価GDPの詳細については、「ニッセイ基礎研究所報」2000・Vol.12『短期景気指標としてのGDP統計 - 生産アプローチによる補完 -』を参照

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)